

さいたま 市議団 ニュース

日本共産党

No.1057
2026.1.11

発

行 松村 としお
久保 みき
金子 あきよとば めぐみ
たけこし 連
池田 めぐみ日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
ご意見・ご要望はこちらにお寄せください

ごいっしょに あたたかい市政へ

物価高騰で暮らしが厳しい、という声がますます大きくなっています。党市議団は3年前の市議選で掲げた子ども医療費無料制度の高校卒業まで延長（2024年）に続き、水道料金の基本料金無料（今年4月から7月まで）も実現しました。学校給食費無償化も、国の制度ですが実現の見通しです。

大型公共事業に偏る税金の使い方についても政黨会派としては唯一、見直しを求めてきたのが党市議団です。昨年は市民のみなさんと力をあわせて中央区の次世代型スポーツ施設建設を撤回させました。原山市民プールの廃止計画も進んでいません。

とはいっても、高齢者福祉事業の見直し、公民館の有料化も含む公共施設使用料の見直し、公立保育所削減、国民健康保険税引き上げなど、大型公共事業を進めるための財源をつくるうと福祉削減や市民負担増が狙われています。暮らしに寒風を吹きつけるのではなく、あたたかい市政へ変えるときです。

市民の願いと市が進めていることに大きなギャップが生まれ、市民運動が広がっています。一部で見直しもはじまりましたが、全体としては従来どおりです。国政では政権の枠組みが変わるなど大きな変化が起き始めていますが、さいたま市も変わり目になりました。国政では政権の枠組みが変わるなど大きな変化が起き始めていますが、さいたま市も変わり目にあります。2026年はいつ衆院解散。総選挙があるかわかりません。2027年4月にはさいたま市議会議員選挙も行われます。党市議団は今年も、市民要求実現へみなさんと力をあわせてがんばる決意です。

日本共産党さいたま市議団



義務教育学校武蔵浦和学園 予算増ではなく 計画見直しを

12月議会・本会議討論

課税世帯や児童扶養手当を受け取っている方々はもともと水道料金の基本料金の減免制度がある。より幅広く、簡易な制度設計の支援を柱に据えるべきだった」と批判しました。

議員報酬・特別職給与の 引き上げに反対

続いて、議員報酬の引き上げについて、「期末手当を引き上げることで議員の年間報酬は1398万円となる。2024年度決算では市民所得のボリュームゾーンの平均所得額は247万7000円で、前年度比6000円しか伸びていない。議員報酬の引き上げは市民の理解は得られない」と反対しました。市長などの特別職給与引き上げについても「市の財政状況にもっとも責任を負う市長自ら判断し、据え置くべきだった」と述べました。また市立高校の授業料改定についての議案で、市外生の入学金・進級料を現行の7万3000円から14万2000円へと大幅に引き上げることについてたけこし市議は「市立高校では市外生が全体の40%を占めており、多くの生徒に影響がおよぶ。授業料が無償化されるにもかかわらず、市外生の入学金・進級料を引き上げることは高校授業料無償化の理念と相いれない。政令市のほとんどが市内生と市外生を分けていない」として、市外生の入学金の引き上げをやめるよう強く求めました。

食肉卸売市場・と畜場を視察 廃止決定は「寝耳に水」

とばめぐみ市議は、いわぶち友参議院議員、農民連、地区労の役員とともに、「食肉卸売市場・と畜場」をめぐる問題について、現場の声を直接聞くため、関係者との懇談をおこないました。

懇談には、「さいたま市食肉市場株式会社」や「大宮臓器食品会社」など、市の食肉流通を支えてきた事業者が参加しました。事業者からは、「2028年までは現地で、その後は移転先で事業が続くと考えていた」との声が相次ぎました。しかし、11月19日に突然呼び出され、移転計画の中止と現地廃止を一方的に告げられたといいます。

食肉市場株式会社の社長は、「寝耳に水だった。廃止決定を伝えられただけで、今後についての説明は一切なかった」「50年以上、市や生産者といっしょにやってきたのに、事前の相談はなかった」「搬入数は増え、業績も上がり、社員も増えて、これからという時だった」と語り、不安と怒りをにじませました。

食肉卸売市場・と畜場は、飲食店や小売業者



市場関係者と懇談する（右から）とば市議、いわぶち参議院議員

だけでなく、畜産農家や医療・研究分野などを支える公的インフラです。小規模事業者の利用や乳牛の受け入れなど、民間では代替が難しい役割を担ってきました。とば市議は「市は9月議会で、公設公営で移転整備計画を進める、と答弁したばかりで突然の方針転換は無責任。事業の社会的役割と影響を検証し、現場と市民の声を踏まえ、事業存続のための再検討を求めていく」と語りました。

■ 2025年12月議会採決表（議案・請願に賛成=○ 反対=×）※市長提出議案60件のうち53件に賛成（88%）、7件に反対（12%）

議案・請願	共産	立憲	公明	さいたま 自民 市議団	維新	無所属 みらい
令和7年度さいたま市一般会計補正予算（第5号）	×	○	○	○	○	○
さいたま市議会の議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正	×	○	○	○	○	×
さいたま市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部改正	×	○	○	○	○	○
さいたま市授業料等徴収条例の一部改正	×	○	○	○	○	○
令和7年度さいたま市一般会計補正予算（第6号）	×	○	○	○	○	○
さいたま市でゆきとどいた教育の推進に関する請願	○	×	×	×	×	×
危機的状況にある自治体病院の存続に向けた支援を求める意見書	○	○	○	○	○	○
冤罪被害者の迅速な救済のため 刑事訴訟法の再審規定の早急な整備を求める意見書	○	○	○	○	○	○

追加 補正予算

物価高対策 その内容は？

12月議会最終盤に、追加の補正予算案が提出されました。臨時国会で成立した補正予算を受けて、物価高対策や「防災減災国土強靭化」の推進のための事業メニューを活用したもので総額は約190億円です（別表）。

本市が一般家庭の水道料金の減額を実施するのははじめてです。党市議団はかねてから求めてきたため歓迎しますが、今回は4ヶ月間基本料金のみの減額です。また農業経営、中小企業に対する支援事業はいずれも「省人化・省力化・業務効率化に資する設備の導入費用を補助」するもので、支援を広く行き渡らせるには課題があります。プレミアム付きデジタル商品券も、アプリのダウンロード数はいまだに24万人程度、アクティブユーザーは7万人で、一部の市民しか活用することができません。子育て応援手当は2026年2月に児童手当受給者にプ

ッショ型で支給し、3月からその他対象者からの申請を受けて支給がおこなわれます。

国の重点支援地方交付金（約77億円）を活用した事業	
水道料金の基本料金を2026年4月検針分から4ヶ月分減額	30億6千万
市民アプリを活用したプレミアム付デジタル商品券	23億6千万
高齢者・障害者施設、保育所・幼稚園、病院等に対して、事業継続に向けた支援金	15億9千万
農業経営支援事業	1億4千万
中小企業支援事業	5億9千万
子育て世帯特別給付金	
児童1人につき2万円の物価高対応子育て応援手当を支給	44億2千万
国の補正予算を活用した事業	
道路、公園、下水道等の整備	50億7千万
学校の体育館空調設備設置、トイレ改修工事	18億3千万
合計	190億6千万

2025年12月議会

市議団 YouTube
ごらんください

食肉中央卸売市場
と畜場の廃止・中止
について

日本共産党さいたま市議団
とばめぐみ市議

あなたの身近な市議会議員です

	緑 区 松村としお		桜 区 久保 みき		南 区 金子あきよ		見沼区 とばめぐみ		中央区 たけこし連		浦和区 池田めぐみ
--	--------------	--	--------------	--	--------------	--	--------------	--	--------------	--	--------------